

平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	防犯ボランティア支援事業の推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成23年度		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 宮城 直樹		
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心なまちづくり全国展開プラン 犯罪に強い社会実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「犯罪の起きにくい社会」を実現するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図るとともに、活動の更なる活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進するため、活動拠点を設置して行われる自主防犯活動に対し、防犯パトロール用品の無償貸付や地域安全情報の提供などの各種支援を行い、また、大学生、短期大学生等の若い世代や会社員、公務員、自営業者等の現役世代による自主防犯活動への参加促進を図るため、自主防犯活動に関心のある者の募集、防犯ボランティア団体の結成方法や活動内容等のノウハウに関する説明会の開催、防犯パトロール用品の無償貸付等の支援を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65	59	10	7	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	65	59	10	7	-	
	執行額	51	43	9				
	執行率(%)	78%	73%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 防犯ボランティア活動の活性化・定着化 (参考指標) 全国の防犯ボランティア団体の数(暦年)		成果実績	団体	40,538	42,762	44,508	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援の対象となる防犯ボランティア団体の数		活動実績 (当初見込み)	団体	169	200	47 (47)	- (-)
単位当たりコスト	8,416千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	1	-					
	消耗品費	6	-					
	計	7	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察庁において執行しており十分に把握している。</p> <p>2 見直しの余地 これまでの事業により、全国の防犯ボランティアは団体数、構成員数ともに増加しており、防犯ボランティア活動をさらに幅広い世代の参加を得たものへと発展させる必要がある。 防犯パトロール用品については一般競争入札、募集用ポスター及び募集用リーフレットについては、公募の上、随意契約をしており、競争性は確保されている。引き続き、競争性の高い調達の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
特になし(事業の終了)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

警察庁
9百万円

〔
・防犯パトロール用品の購入
・募集中用ポスター、募集中用リーフレットの作成
〕

< 消耗品費 >
〔一般競争入札〕

A.(株)ナカネ
6百万円

〔
無償貸付を行う
防犯パトロール用品の購入
〕

< 印刷製本費 >

〔随意契約
(公募型プロポーザル方式)〕

B.(株)廣濟堂
3百万円

〔
ヤングボランティア募集中用ポスター
及びリーフレットの作成
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)ナカネ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	防犯パトロール用品	6			
計		6	計		0
B.(株)廣済堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	募集中ポスター、募集中リーフレット	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ナカネ	防犯パトロール用品	6	7	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	募集用ポスター、募集用リーフレットの作成	3	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

防犯ボランティアに対する支援

目的

- ・ 地域における自主防犯活動の活性化と拡大を図るため、地域住民に対し身近で模範的な活動を示すことができる自主防犯活動の中核（地域安全安心ステーション）の整備を図る。
- ・ 自治体の行う防犯ボランティアに対する支援の一層の拡大を図る。

地域安全安心ステーションの機能

安全安心パトロールの出動拠点
地域安全情報の集約・発信拠点
自主防犯活動への参加促進を図る拠点

選定要件

- ・ 登下校時の保護・誘導など子どもの安全確保のための活動を推進している地区を指定

支援概要

- ・ 物品の貸与（ジャンパー、パトロールベスト、帽子、腕章、防寒着、防刃衣、停止旗等）
- ・ 研修会開催費、ボランティア保険への補助
- ・ 犯罪情報・地域安全情報の提供、防犯講習・防犯訓練等の実施、警察官との合同パトロールの実施等

実施地区（計800地区）

* 推進事業実施地区の指定実績

平成17年度	100地区
平成17年度追加分	131地区
平成18年度	100地区
平成19年度	100地区
平成20年度	169地区
平成21年度	200地区
計	800地区

連携



消防



学校



市町村



警察

支援



<参考>

自主防犯活動を行う団体数
約4万1千団体（20年末）
→約4万3千団体（21年末）

若い世代の参加促進を図る防犯ボランティア支援事業

課題

ボランティアの高齢化・固定化

構成員の平均年齢が60歳以上の団体が全体の約6割であるのに対し、構成員の平均年齢が20歳代以下の団体は1%にも満たず、自主防犯活動を活性化していく上で、防犯ボランティアの高齢化・固定化が大きな課題

事業の概要

自主防犯活動への参加意欲のある若い世代の参加者を募集し、団体の結成方法や活動のノウハウ等に関する説明会を開催して、団体の結成を支援。実施団体として指定された団体に対し、各種支援を行い、

● 若い世代の自主防犯活動への参加促進

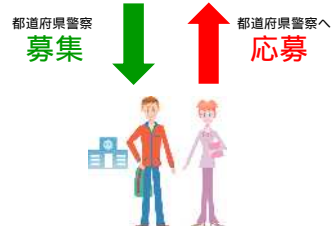
● 活動を通じた若年層の規範意識及び防犯意識の向上

を図り、若い世代の自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進。

事業の流れ

参加者の募集

大学・短期大学等に協力を求めながら、自主防犯活動の関心のある大学生等の参加者を募集。



団体結成等の支援

応募者に説明会等を開催し、防犯ボランティア団体の結成方法や活動ノウハウ等について支援。



各都道府県警察から警察庁へ実施団体として推薦

実施団体の指定・支援

実施団体に指定
(各都道府県1団体)



【支援内容】

- パトロール用品の無償貸付
- 帽子、ジャンパー、パトロールベスト、腕章、防寒着(各50着を上限)
- 地域安全情報の提供
- 防犯講習等の実施
- 合同パトロールを通じたノウハウの伝授
- 他団体との合同活動の企画・実施
- 各種防犯イベントへの参加呼びかけ
- ヤングボランティアサミットの開催